

南ベトナム解放民族戦線の数波闘争への支援であり、第三に、先にわたる大攻勢によって急展開しているベトナム情勢と、佐藤内閣の全戦線に及ぶ反動攻勢は、七〇年安保対決を全国的焦点として押し出している。民学同第九回大会は、七〇年安保闘争に集約される情勢の激動と、同盟内一部日和見分子による異常なまでの分裂策動の強化の中で開かれる。

同盟九回大会の意義と任務の第一は、反独占民主主義闘争としての七〇年安保闘争の持つ国際主義的性格によって与えられている。

アジア核安保への移行をめざしている日米安保体制は、日帝の内外交配体制の基軸的位置を占めている。独自の「核」、独自の「経済圏」、独自の「世界戦略体系」を持ちえない後発帝国主義国たる日本は、米帝との集団的核戦略、集団的安全保障、集団的新植民地主義の中にその活路を見い出している。

七〇年安保闘争の国際主義的性格は、日本核武装阻止と自国帝国主義の「核」体系への参加（核安保への移行）を阻止することにあり、対社会主義、対後進国核包囲網の一角をつきくずすことにあり。第二に、自国帝国主義の他民族抑圧体制の打破による民族解放

闘争への支援であり、第三に、先のアジア核安保体制構築の道を大きく制約せざるをえないである。

第二に、七〇年安保が、先進国危機と、後進国危機の同時的進行という今日の国際的条件の下で、

集団的新植民地主義に基づく日本帝国主義のアジア進出と表裏の関係にあることによる。世界的過剰生産傾向とドル・ポンド危機、民族解放革命の快進撃と、発展途上国における経済危機・食糧危機。

第一は、七〇年安保がベトナム危機に集約される国際的政治危機に直結していることである。ベトナムにおけるアメリカの敗北はすでに時間の問題になっている。ヨーロッパのNATO、アジアのCENTO・SEATO等の侵略的軍事同盟は崩壊しつつある。

民学同九回大会の意義と任務

六〇年初頭に始まり、昨年七月のケネディ・ラウンド終結を頂点として、欧米列強の間での市場分割戦は、一巡しており、遅れて市場分割戦に参加した日本帝国主義は、欧米における劣悪な市場条件と、アジアの動揺という二重の制約下に置かれている。ドル・ポンド危機の破局的進行は、外貨危機は、財政危機を媒介に、日本の国体資本体制の諸矛盾を一挙に顕在化させている。

七〇年安保は、ベトナム戦争の刻印を押された集団的新植民地主義であり、国際通貨危機によってその顕在化が早められた日本の国体資本体制の諸矛盾の爆発点でもあるのである。

六五年の二月の北爆の全面開始とベトナム戦争の急転換、十一月の日韓条約の締結は、内外情勢の転換を告げ知らせる合図であった。

世界資本主義の「相対的安定期」の終焉と世界資本主義の体制的危機と激動・再編の本格的開始、日本資本主義の不況への突入と海外膨張、他民族抑圧と全面反動の時代の到来は、すべての政治諸潮流の転換と再編を強

制した。学生戦線にあっては、六四年十二月民青「全学連」結成と、六六年十二月三派「全学連」結成へと二極分解は、単一全学連を実現しうる部隊の登場を不可避としていた。

情勢は左転換した民学同と自治会共闘の登場をさし迫ったものとして要請していた。民学同の左への転換の必然性を自覚し、左への転換を推進し、実現することが本大会の意義と任務の第二である。

民学同九大会の意義と任務の第三は、同盟の在転換に恐怖し、同盟から脱落していった一部右派分子の策動を粉碎し、「不屈の戦闘

政治機関・オルグ集団としての全国委体制の確立、代表委における集中した政治討議、政治方針の全同盟討議の慣行化、機関紙中心の同盟活動を作りあげ、有機的な指導体制を確立しなければならない。われわれは、この組織建設の過程で、わが同盟の兄弟同盟である社会主義学生戦線（フロント）、共産主義学生同盟、統一共産同盟学生班の諸君と共に、闘う構草派の統一司令部を創りあげ、自治会共闘の単一の指導部を樹立してゆかねばならない。